

News

広島県農地中間管理機構

28年度の取り組みに対し一定の評価

29年度第1回評価委員会を開催

事業開始以来3年目を終えた農地中間管理事業について、28年度の事業評価を行う評価委員会が6月22日に開催されました。評価委員（委員長 山尾広島大学大学院教授他5名）から、28年度実績の「目標達成」、「推進体制及び推進方法」並びに、29年度の「事業実施方針等」について、各委員によって以下のとおり協議が行われました。



平成29年度 第1回評価委員会

「目標達成」では、過去3年間の取組状況を含め、28年度の実績、課題等の分析結果が示されました。各委員からは、状況の変化に対し機構として最大限の努力を行った結果であり、困難な目標に対する実績として高く評価。

「推進体制及び推進方法」では、地域駐在コーディネータの設置や市町・JAに対する業務委託の拡大に対する努力に対しても評価。

一方で、農地利用最適化推進委員との役割分担等を明確にし事業推進を図るよう要望がありました。

また、農地所有者へのPRについても、地域に応じた方法を検討し、優良事例等をまとめ、効果的な事業推進を図るよう要望がありました。

なお、本年度は県の「広島県農林水産業チャレンジプラン」の「平成30年度～32年度のアクションプログラム」の改定年に当たることから、守るべき農地と担い手育成について、具体的な検討がされるよう意見が出されました。

【28年度実績概要】

■集積目標 1,400 畝⇒実績 978 畝（内、新規集積 233 畝）

・関係機関との協議を重ね事業の仕組みづくりを行いながら事業を推進

■機構の寄与度が全国14位（全国集計）

■推進上の課題

・担い手へ事業は一定程度浸透しているが、借受希望の絶対数は少ない

・借受希望面積に対し、貸付希望面積も少ない

・これまでの集落営農の推進方法では限界感がみられる

【29年度の改善計画】

■新たな取組

・新たな集落営農の仕組みづくりの構築、支援

・農業委員会、特に農地利用最適化推進委員と地域駐在コーディネータの連携

・貸付先の決まっていない農地のマッチング（フリーマッチング）

の全市町展開

・戦略的な広報の実施（特に貸し手対策）

・借受希望者要件の広域適用（いずれかの市町の認定農業者であれば全市町で適用）

■推進体制、推進方法等の改善

・執行体制の整備（2名増員、地域駐在コーディネータ、市町等業務委託の強化）

・データ処理、契約管理の外部管理

・地域単位の担い手育成対策への参画

評価委員

氏名	所属・役職名	専門分野
山尾 政博（委員長）	広島大学大学院生物園科学研究科教授	有識者
畝 啓一郎	（農）さたげ代表理事組合長	農業
原田 修	（農）世羅幸水農園代表理事組合長	農業
有田 隆則	（有）有田園芸農場代表取締役	農業・経済
道下 和子	農業委員会ウーマンネット広島	農業・有識者
二張 洋司	広島銀行営業部公務営業部公務営業室担当課長	経済

なお、最終的にとりまとめられた事業評価意見書及び当日の説明資料については、当機構HP（<http://hsnz.jp/kikou/>）に掲載しています。

◆農地の貸付希望者を随時受付中

随時、農地の貸付希望を募集しています。

詳しくは、こちらから

→ <http://hsnz.jp/kikou/kashitai.php>